

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	家庭教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-02-01		氏名	有吉隆之
				電話	64-1841
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

この施策の アピール ポイント	子どもたちの基本的な生活習慣の確立は、幼児期のこどもをもつ家庭での目標。こうした内容の様々な助成事業へ採択要望し、実施に繋げている。
-----------------------	--

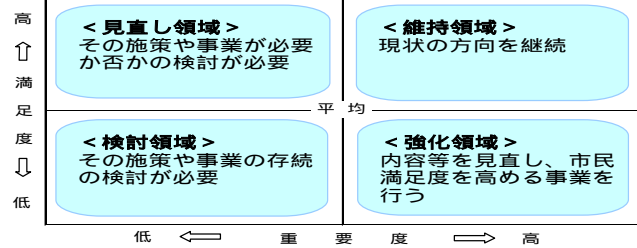
この施策の 平成24年度の 施政方針	
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

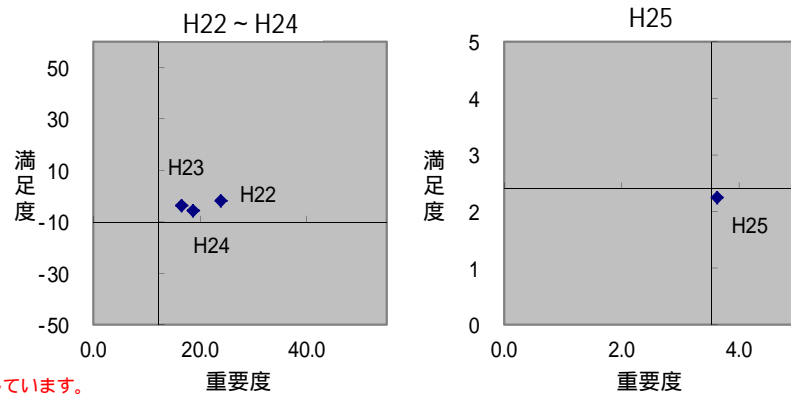
政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	生きがいのあるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者が、家庭での役割や家庭教育のあり方を考え、こどもたちにいっぱい愛情をそそげる家庭づくり	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	幼児期については、人間形成の基礎が培われる家庭において、発達・成長段階に応じた基本的な生活習慣を身につけさせることが大切です。少子化や核家族化が進行する中、親同士の連携が少なくなり、育児不安や孤立感が増大していることから、家庭の役割や責任の重要性を認識し、子どもを持つ親自身が成長していくことが必要。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育機会の増加 家庭教育推進事業 子ども情報センター運営事業 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	23.9	16.5	18.7	3.6
満足度(%)	-1.7	-3.6	-5.6	2.3



横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度の認識はあるが、満足度が多少低くなっているため、実施事業等の検討が必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 ときめきナビを家族で活用している世帯の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0		H25	50.0
	実績	%	35.0	48.0	39.0	ときめきナビアンケートの回答集計から	H28	70.0
	達成率	%	70.0	96.0	78.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	こども情報誌を季節ごとに発行し、保幼小中、幼児クラブ、公民館等に配布し、参加できる行事の案内や家庭でのこどもたちへのアドバイスを内容としている。これの活用を勧める。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	昨年実施した生活リズム向上への取組みや「赤ちゃん登校日」は各校、園で自主的に継続実施されている。今後、情報誌の発行以外の事業が必要となっている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	情報誌ときめきナビは、今後も紙面改良唐を通じ、更に活用世帯の増加に努めていく。	
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		家庭情報誌の充実を図るとともに、青少年教育で実施する子育て懇談会や、学校支援地域本部事業で「赤ちゃん登校日」を実施する。また、新規事業として、講演会や交流会を通じて、保護者に学習機会の提供やつながり支えあえる関係作りのきっかけとなる「親育ち応援モデル事業」を実施する。	
翌年度(H26年度)の取組目標		家庭情報誌の充実を図るとともに、引き続き「親育ち応援モデル事業」を継続実施する。	
二次評価者コメント		核家族化・少子化の進行により、三世代家族が減少し、家庭で子育てに不安をもつ親が増加している。家庭情報誌の充実や子育て懇談会の開催などにより、若い子育て世代のための施策を実施してください。	基本施策への貢献度 3 中立
役職 教育次長 氏名 岩崎 透			

